

第1回「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会にかかる委員意見

	分野	項目	発言要旨	
1	安	子育て関係	子育て事情の情報発信	多くの県民がもっと身近に子育てに関わっていけるよう、子育てを終わった世代に対しても、現在の子育て事情を情報発信することが必要である。
2			幼保の教育水準	滑らかに小学校に進学できるよう3～5歳の幼児教育について、保育園も幼稚園も同じ水準で実施してもらいたい。
3			病児・病後児保育	核家族が進む中、病児・病後児の保育をどうするかという問題があり、看護学校でも病児・病後児保育ができるとう良い。
4			母親の就業支援	託児所の設置など、子育て中の母親の就業支援がもう少し必要ではないか。
5			子どもの満足度	「子育て満足度」に加えて、子どもたちが「大分県で育ってよかったなあ」と感じられるような「子育て満足度」も進めてもらいたい。
6	心	高齢者福祉関係	認知症高齢者などの地域の支え合い	認知症を含め高齢者を地域で支え合うことができる体制ができれば、介護から離れて就業できる人も増えると思われる。
7			認知症への理解	認知症について、より多くの県民に理解してもらうため、広く県民に周知していくことが必要である。
8	防災関係	隣保班などコミュニティ重要	災害時などは、隣保班の繋がりが大事になってくると思われ、もっとコミュニティを重要視してもらいたい。	
9		安全・安心メールの交通情報発信	災害時は、安全・安心メールの情報が一元化されており役に立ったが、併せて交通情報も発信すると良いと思う。	
10		防災無線等のあり方	今回の豪雨災害では、防災無線が聞こえないほど雨音が激しかったが、このような場合の対応を検討すべきである。	
11		生活者目線の道路の修繕	夜間に車線が見えない道路や豪雨時にすぐに冠水する道路、歩道ブロックの破損など、生活者の目線で補修、修繕を実施してほしい。	

	分野		項目	発言要旨
12	安	ジオパーク 関係	観光の観点の取組	ジオパークは、グリーンツーリズムやブルーツーリズムなどと併せて、観光の観点からの取組も必要である。
13			理科の教材で 学力向上	ジオパークは、優れた理科の教材になるので、子どもの学力向上に役立てるよう検討してもらいたい。
28	心	その他	オオサンショウウオ の活用	オオサンショウウオが生息する地域として、環境面や教育面から情報発信し、観光や地域づくりに役立てればよいのではないか。
29			災害時のガソリン不足 での移動手段の確保	エネルギー政策については、災害時にガソリンが不足した場合、移動手段を確保するエネルギーについて検討を進める必要がある。

	分野	項目	発言要旨
14	若者、大学生の就職関係	大学の就業支援強化と企業ニーズの把握	大卒者の離職率が5割に近付いており、大学としても就業力の養成を実施しているが、大きな課題である。
15			大学が実施しているキャリア開発、就業支援などの取組と企業等が求めていることがマッチングしているかを検証していく必要がある。
16		若年者の就業ニーズ把握	若年者の就業については、若い人がどのような就業を求めているのかをしっかりと把握する必要がある。
17	企業誘致関係	県内企業への発注促進	企業誘致では、地元でもできる仕事が県外企業に回ってしまい、県内企業を圧迫する面もある。(誘致企業が県内企業へどれだけ発注しているかをしっかりと把握しておいてもらいたい。)
18		撤退企業の優秀な人材確保	経済情勢の厳しい中、今後、撤退する企業も出てくる可能性があり、それに伴って優秀な人材が流出することのないよう対策を進めてもらいたい。
19		雇用創出の効果と新たな雇用創出事業	企業誘致が進んでも、誘致に値するだけの雇用が創出されているのか疑問である。企業誘致だけでは雇用が生まれないのであれば、雇用創出に繋がる事業を検討してもらいたい。
20		農業関係	生産者と加工業者のタイアップ
21	再生可能エネルギー関係	温泉熱や地熱の部局連携の取組	再生可能エネルギーである温泉熱、地熱は、大分県の大きな財産であり、ツーリズムとも関わりが深いため、部局連携を図りながら取組を進めてもらいたい。
22		導入目標指標の上方修正	電力買取制度では、思ったよりも買取価格が上昇しており、再生可能エネルギーの目標値は上方修正してもよいのではないかと。
23	MICE関係	全国大会誘致での会場コーディネート	全国大会の誘致に向けて、会場をコーディネートしてくれるセンターを設置できないか。
30	その他	若年者雇用は郡部や海岸部では無理	郡部や海岸部には若い人は少ないため、指標「若年者(30歳未満)就職率」の向上は、郡部や海岸部を対象外とすることになりかねず、このような年齢制限は撤廃すべきである。

	分野	項目	発言要旨
24	美術館関係	高齢者や障がい者も楽しめる美術館	県立美術館は、金沢や瀬戸内の美術館を参考にしながら、子どもに限らず、高齢者、認知症、障がい者も楽しめるような美術館づくりを目指していくべきである。
25		経済波及効果の試算と目標設定	県立美術館については、設立後の経済波及効果を試算し、その目標設定をしておいた方がよい。
26	IT関係	農業や教育などさらなるITの活用	本県の情報基盤の整備は相当進んでおり、今後は、IT産業のパワーアップ、農業や教育へのIT支援、災害時のへの情報伝達、県民の情報活用の推進およびサイバー犯罪の芽をつむ施策など、整備された情報基盤のさらなる活用が重要である。
27	幼児教育関係	幼稚園員の 人材育成と定着	幼児教育を担う幼稚園の教員の人材育成とともに、幼稚園の先生の就職定着率の向上を図ってもらいたい。
31	その他	県民文化の創造の「鑑賞児童生徒数」の指標の見直し	施策「県民文化の創造」の中の「大分県芸術文化振興会議が選定した、芸術文化事業等の鑑賞児童生徒数」の指標については、プッシュ型の指標であり、生徒数の多い学校を回れば目標が達成できることとなることから、適当ではないと思われる。青少年芸術文化招待事業による鑑賞児童生徒数に重点を置いてみてはどうか。
32		公園にトラックをつくる	公園で親子が気楽にスポーツを楽しめるよう公園内にトラックなどを作ると良い。
33		県職員による大分県の情報発信	一県職員による大分県の情報発信も、どんどん進めていってもらいたい。
34		市町村との共同研修の各地域での実施	市町村との共同研修については、大分市での施設研修に加え、各地域に出向いて研修を実施してはどうか。